

経済産業大臣政務官

竹内 真二 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和7年8月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	福	田	俊	史
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	福	谷	直	美
鳥	取	県	町	村	白	石	祐	治
鳥	取	県	町	村	山	本	芳	昭

米国通商政策による地域経済への影響緩和について

《提案・要望の内容》

- 米国の関税措置が地方の産業・雇用に与える影響が最小限となるよう、中小企業に対する資金繰りや経営の支援、国内外の販路開拓・拡大、新分野進出・国内投資に向けた支援など、補正予算や予備費の活用により十分な予算を確保し、万全の対策を実施すること。
- 関税措置の影響や物価高・人手不足で厳しい経営環境に置かれる地方の中小企業の前向きな取組を、中小企業成長加速化補助金など幅広い補助金の優先採択により、力強く後押しすること。
- 経済変動の影響を受けやすい中小企業者等の価格転嫁を阻害することがないよう、発注側企業への監視を強化・徹底すること。

<参考>

1 米国関税措置に関する日米合意の概要

- ・相互関税を25%から15%に引下げ
- ・自動車・同部品への追加関税を25%から12.5%に引下げ（既存税率と合わせて15%）
- ・政府系金融機関が最大5500億ドル（約80兆円）の出資、融資、融資保証を提供
- ・バイオエタノール・大豆等の米国農産品、半導体・航空機等の米国製品の購入拡大
- ・米国車の認証手続の簡素化、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の優遇見直し 等

2 県内企業の声

- ・7月の25%関税発表で翌月分の輸出が減少。15%もの自社負担は困難。（酒類製造販売）
- ・自動車メーカーから、値下げ交渉が開始されることを警戒。（自動車関連部品等製造）
- ・サプライチェーンが北米にシフトしていくことを懸念。（自動車部品等製造）
- ・関税負担増に対応するため仕入・販売の効率化や市場切替を検討。（製造業・輸出関連企業）
- ・人手不足、物価高など地方の中小企業は厳しい。生産性向上の支援を求める。（小売業）

3 県の対応（6月補正予算）

○米国関税対策のための緊急融資事業

- ・「米国高関税対応特別需要資金」の創設（当初5年間1%固定、無保証料）
- ・「地域経済変動対策資金」の拡充（融資枠拡大+30億円、受付期間延長9月末→12月末）

○米国高関税業種対策緊急支援事業

- ・影響を大きく受ける企業のコスト構造見直し・生産性向上等の関税対策を補助金支援（補助率:1/2、上限額:5,000千円）

○米国高関税政策下における海外販路・サプライチェーン再構築等緊急対策事業

- ・タイ・インド・欧州等の現地ネットワークとの関係強化による外需獲得・サプライチェーン確保などを支援
- ・米国と直接・間接取引企業の海外販路・サプライチェーン再構築等を補助金支援（補助率:1/2、上限額:1,500千円）

4 中小企業成長加速化補助金の概要（国補助金）

賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援（補助率1/2、上限5億円）

※鳥取県内では12社が100億宣言を実施済（R7.8.4現在）

物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現に向けた取組の推進について

《提案・要望の内容》

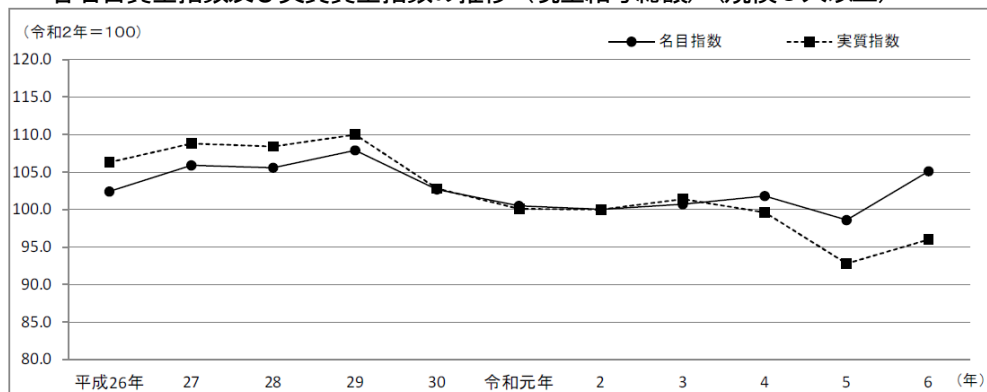
○物価上昇を上回る持続的な賃上げ実現に向け、労務費等を含む取引価格の適正化の促進、生産性向上に向けた取組支援などを拡充・強化するとともに、引き続き持続的な賃上げにつながる施策を国の責任で行うこと。

<参考>

1 鳥取県の名目賃金指数・実質賃金指数の推移

鳥取県の名目賃金指数及び実質賃金指数は、平成29年をピークに下落傾向となり、令和6年度は名目賃金の大幅な上昇によりプラスに転じたが、物価上昇により実質賃金の回復は弱い状況にある。

各名目賃金指数及び実質賃金指数の推移（現金給与総額）（規模5人以上）



（厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」）

2 県内企業の声（鳥取県中小企業団体中央会報告（令和7年4月の中小企業景況より））

企業からは、人件費・原材料費等のコスト高騰、これら負担増加を価格転嫁できないとの声が上がっている。

- ・価格転嫁は進んだが、値上げに伴い集荷量が減少し収益改善に至っていない【製造業（食料品）】
- ・下請法が厳しくなる中、相見積もり企業数（競合先）の増加で受注を獲得しづらくなっている。物価や人件費の高騰などを加味した上で見積もりを提出しても受注を獲得できない【製造業（金属部品）】
- ・資材価格や労務費の高騰によるコスト増に価格転嫁が追いついておらず、売上、採算の悪化が続いている【建設業】
- ・売上は前月比、前年同月比ともに減少しており、燃料価格や人件費及び車両価格などの高騰が依然として輸送コストの増加をもたらしており、今後も厳しい状況に変わりはない【運輸業】

3 鳥取県の価格適正化と賃金アップに向けた取組

○持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金

一定水準（3%）以上の賃金引上げを行う県内中小事業者を対象に、経営力向上に資する設備投資、人材育成等を支援（令和5年度に賃上げと生産性向上に関する補助金を整備して制度拡充しながら継続実施。認定307件（令和7年6月時点累計））

○中小事業者賃上げ応援資金（令和7年度新規事業）

厳しい経営環境のなか賃上げに取り組む事業者に対し資金繰り支援を実施

○県内事業者の経営力向上に向けた価格適正化と賃上げ相談窓口

企業経営の専門家が、価格転嫁や生産性向上、業務改善等の具体的な方法についてきめ細かなサポートを実施する窓口を設置（設置期間：令和5年7月から令和8年2月まで。相談149件（令和7年5月時点累計））

○鳥取県版政労使会議

労使双方の代表から賃上げに向けた現状と課題を共有し、政労使が一体となり、持続的な賃金引上げの実現、価格適正化への県民理解の醸成を図っていくことを確認（令和7年1月24日開催）

○価格交渉力セミナー

県内企業を対象に、価格交渉等の価格転嫁ノウハウを伝え、経営力向上につながるセミナーを商工団体と連携して開催（各商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会）